

領土・歴史・海洋『三重の対立』を如何に克服するか

—21世紀の新たな日中関係の考察—

川村 範行



みなさん、こんにちは。ご紹介いただいた川村です。実は7年前までは、中日新聞・東京新聞のジャーナリストをやっておりました。

中国上海に3年間駐在し、取材し、原稿を送っておりました。当時過去のことになりますが、私の名前で記事が出ておりました。そして、ご縁がありまして、名古屋外国語大学に6年前から移っております。

1985年、今から31年前初めて中国に取材に行き、以来、中国の状況をかかさず見ております。そうした分析に基づいて、今日は、この21世紀の日中関係の動向をどうみていくか、ということころをみていきたいと思っております。

日中関係が21世紀になってから、三重の対立という状況になっていると捉えております。三重とは何か。

従来の日中戦争の歴史認識問題がありますね。これがずっと燻っている。もう一つは尖閣諸島、領有権問題。21世紀に入って、強い問題となってきたということですね。それに加えて、南シナ海問題が新たに加わったところがあります。これを中国では、古い問題と新しい問題と分けて捉えております。このいずれも難しい問題、古い問題だけではなく、新しい問題にどういうふうにお互いに対応していくか、処理していくか、ということが一番問題になっていると思っております。とりわ

け、南シナ海の問題では昨年7月国際仲裁裁判所の裁決が出ました。日本政府は裁決を守るよう中国に迫っているに対して、中国政府は、日本は当事者国ではない、関係ないといって、反発を強めている。この問題は、アメリカは航行自由作戦、2年前から行っておりますけれども、裁決が出て以降、オバマ政権は、おとなしくなりました。結局、日本だけが中国に対して、強くものを言っているということで、これが日中間の非常に際立った問題として出てきている。

この南シナ海の問題、資源開発あるいはシーレーンの確保あるいは軍事安全保障、この三つが絡みあった重要な問題です。これは南シナ海の問題は、中国共産党は、核心問題であり、譲ることはできないといっています。しかし、裁決が出たことによって、中国が従来主張していた、九段戦という根拠が否定されています。したがって、中国政府は、この採決が出た直後は、紙くず同然だと拒否したわけですが、この問題は終わったんだ、裁決には触れなくなっていますね。そういう状態になっております。

しかし、日本政府は、安倍政権は、特に南シナ海の問題に対して中国を牽制する政策をとっているわけです。フィリピン、インドネシア、さまざまな支援を行っている、支援を約束している。共同の軍事訓練を行っている。これによって、日本が南シナ海問題で中国を包囲しているというふうな図式になっている。中国政府は反発し、警戒しているということにあると思っております。

これが南シナ海問題ですけれども、一番今わたくし自身も注目しているのは、安倍政権が安保法制を成立させたことによって、これによって、南シナ海において、もしアメリカ軍が何か日本に援助を求めてきた場合に、安保法制に基づいて自衛隊を派遣する、あるいは航行自由作戦に自衛隊が加わるという可能性が排除できないわけですね。そうなったときには、この南シナ海問題において、日中関係の新たな緊張関係がうまれる懸念があるということになります。

さて、もう一つの尖閣領有権問題は、東シナ海のほうですけれども、やはり日中の対立が相変わらず続いているということがいえると思います。特に2012年当時の民主党野田政権が尖閣諸島を国有化して以来、中国政府は、これに激しく批判し、日本が行ってきた実効支配というものに対して、中国も実効支配に乗り出してきているかたちですね、船を尖閣に、また、尖閣上空に、動きをみせているということです。海と空において、日中が実効支配を巡って、睨みあっているという状態ですね。今後は、陸、尖閣諸島への上陸とか、尖閣諸島の島において動きがでてくるという場合、これまた日中関係の新たな緊張が生まれる、これはお互いが避けなければいけないということになると思います。

また、中国は、海洋強国というものを習近平政権は掲げておられて、非常に今までの沿岸だけをフォローするという海軍のありかたから、外海へ出てくるというふうに大きく転換しております。第一列島線、さらに西太平洋までを含む第二列島線というもの、第一列島線を睨んでは、つい最近中国の空母遼寧が、初めて第一列島線まで出てきているわけですね。このような東シナ海、第一列島線を越える動き、さらに第二列島線、グアムを睨んだ、第二列島線までこれが拡大し、拡張している、そういう今状況になっております。

そこで、この日中関係もう一つは、歴史の問題ですけれども、これは劉柏林先生がおっしゃいましたが、この日中関係は、日本人の加害者意識、被害者意識と、中国人の持っている被害者意識とのギャップ、これが根底にあるというふうにみております。つまり、戦場が大陸にあったために、大多数の日本国民は、日中戦争の悲惨さを目の当たりにしていない、それどころか、大多数の日本人は、広島、長崎に落とされた原爆の被害者だ、米軍による無差別空襲の被害者だ、日本はこの圧倒的に被害者意識が強い。まずこのギャップを埋めることにあると思います。その意識の上に立って、靖国参拝問題がでてくるわけですけれども、安部政権がこの侵略戦争の歴史を否定するかのような言動をしているために、習近平政権が歴史の問題、日中戦争の問題を前面に打ち出してきているわけですね。

二つの日中戦争の記念日、これを国の公式な記念日にしたわけですね。12月13日は南京大虐殺哀悼記念日、それから、9月3日は抗日戦争勝利記念日、このようにして、中国の国民にむけて日中戦争の歴史を刻み込むということをやっています。2014年3月中国人の日本への強制労働をさせられた労働者、あるいはその遺族による損害賠償訴訟が戦後初めて中国の裁判所で初めて受理されるという、戦後賠償問題の全く新しい展開になってきている。受理されたこの損害賠償訴訟の判決というか、この裁判の行方がどうなるかということもひとつの大きな焦点であると思います。このように南シナ海問題、それから東シナ海問題、歴史認識問題、という三重の対立、これをどう乗り越えていくかですけれども、20世紀の日中友好時代とは、まったく違った質的、構造的に違った、日中関係になってきている。その点を踏まえて、どうしていくかということですが、私自身が提案しているのは、5つの提案ですね。首相

の相互訪問を早く実現する。お互いが公式に招待した訪問は一回もないですね、いずれも国際会議の場をかりて、早く首脳相互訪問、政治信頼関係を回復していかなければならない。

二番目は、東シナ海については、共同開発管理機構をつかって、官民挙げてこの共同開発と共同管理について研究していくということをわたしは提唱しています。

これは、第二次世界大戦後フランスとドイツの和解のプロセスの始まり、いわゆる欧州の石炭共同管理機構というものからスタートしている。そして、欧州共同体、EC、今日のEUにまで拡大してきた。この歴史に学ぶ、これをヒントにしていくという、日中関係においてもですね、このことを提唱したいと思います。

三番目は、当面尖閣諸島東シナ海の海と空の衝突を避けるための緊急危機管理メカニズムを早くスタートさせる日中防衛当局のホットライン作る。尖閣の問題は、主権問題を再棚上げする現状変更を行わない。お互いの政府が、暗黙の約束をするということですね。最後、南シナ海問題は、相手を刺激する言動を避ける、周辺国の協調を進めるということです。私は実は2年前から主張しております。けれども残念ながら、全面的に実現に至っておりません。

最後に、日中関係は、トランプ政権が誕生したことによって、大きく変動する可能性があります。つまり、トランプの対中政策がまだ見えてこないということですね。オバマさんの対中政策は抑止と関与、抑止しながら関与していくということでしたけれども、果たしてオバマさんの対中政策をやめるのか、どこまで継続するのか、これが見えないということですね。トランプ氏の対中政策については、まず当選後、台湾の蔡英文総統さんと電話会談を行った。これは米中国交回復以来、

トップ同士の初めての台湾とアメリカの接触だった。ここで、一つの中国政策は中国の出方次第だと、揺さぶりをかけたわけですね。

しかし、年を明けてから、トランプ大統領が、習近平さんに新書を送っている。そして、安倍首相とトランプ氏の日米首脳会談の前日に、トランプ氏は、習近平さんと電話会談を行っている。ここで、一つの中国政策を堅持するということを明言した。当選直後は、一つの中国政策に揺さぶりをかけたけれども、ここで、いままでのアメリカの対中政策に戻ってきている。まだまだ安心はできない。今後どのように対中政策をつくっていくのかということですが、今ははっきりしているのは、アメリカ海軍の艦船の数274隻あるこの艦船を350隻までを増やすといっています。これによって、南シナか東シナ海での対中牽制を強めていく姿勢を示しているわけです。

しかし、トランプの外交というのは、やはり取引、ディールでありまして、バランスシートによるもう一つは、損得勘定による外交なわけですので、中国との間で、バランスシート、損得勘定をどのようにとっていくか、それによっては、米中が融和する可能性もありますね。そして、またトランプアメリカがロシアとの間で、例えば、ウクライナ問題で緩和する、緩和政策をとるということになれば、米ロの関係も良くなってくる。そうなった場合に、米中ロが関係を良くしていけば、日本が取り残される可能性がでてくる。日本は、南シナ海問題でいたずらに中国を牽制するという方向ではなく、やはり中国との距離を見直しながら、そして日米関係を冷静にみながら、日中関係を築いていくという必要があると思います。私の今日の発表は以上でありますけれども、劉柏林先生と同じく、私は、日中関係が正常な関係、あるいは新しい協調関係に向っていくことを望んでおります。